議第６号

令和３（２０２１）年度

水道事業会計補正予算書（第３号）

柏　崎　市

議第６号

令和３（２０２１）年度柏崎市水道事業会計補正予算（第３号）

（総則）

第１条　令和３（２０２１）年度水道事業会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　令和３（２０２１）年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第２条第４号ア中「215,000 千円」を「128,600 千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第３条　予算第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（　科　目　）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
収		入	
第１款　水道事業収益	3,123,781 千円	△ 12,090 千円	3,111,691 千円
第３項　営業外収益	896,754 千円	△ 12,090 千円	884,664 千円
支		出	
第１款　水道事業費用	3,008,275 千円	△ 16,100 千円	2,992,175 千円
第１項　営業費用	2,702,405 千円	△ 16,100 千円	2,686,305 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　予算第４条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,028,427 千円」を「1,028,377 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「127,554 千円」を「121,549 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「40,091 千円」を「46,046 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（　科　目　）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
収		入	
第１款　資本的収入	1,462,731 千円	△ 86,350 千円	1,376,381 千円
第１項　企業債	1,252,000 千円	△ 66,000 千円	1,186,000 千円
第５項　補助金	30,350 千円	△ 20,350 千円	10,000 千円
支		出	
第１款　資本的支出	2,491,158 千円	△ 86,400 千円	2,404,758 千円
第１項　建設改良費	1,645,665 千円	△ 86,400 千円	1,559,265 千円

（継続費）

第５条　予算第５条の次に次の２条を加える。

第５条の２　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額			年度	年割額		
			既決予定額	補正予定額	計		既決予定額	補正予定額	計

			千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	赤坂山浄水場５拡・６拡配水池耐震化工事	995,000	－	995,000	令和３年度 (2021 年度)	215,000	△86,400	128,600
						令和４年度 (2022 年度)	－	86,400	86,400

（債務負担行為）

第５条の３　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
		千円
東本町一丁目地内水道管改良工事	令和４年度（2022 年度）	42,000
鯨波一丁目地内水道管改良工事	令和４年度（2022 年度）	17,000
米山台四丁目地内水道管改良工事	令和４年度（2022 年度）	75,000
松波三丁目地内水道管改良工事	令和４年度（2022 年度）	80,000
松波四丁目地内水道管改良工事	令和４年度（2022 年度）	17,000
下田尻地内水道管改良工事	令和４年度（2022 年度）	87,000
上輪新田地内水道管改良工事	令和４年度（2022 年度）	48,000

（企業債）

第６条　予算第６条に定めた限度額のうち建設改良工事を次のように改める。

（起債の目的）	（既決限度額）	（補正限度額）	（　計　）
建設改良工事	1,252,000 千円	△66,000 千円	1,186,000 千円

（他会計からの補助金）

第７条　予算第１０条に定めた補助を受ける金額を次のように改める。

（　項　目　）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
⑵　上水道（旧簡易水道）の高料金対策にする経費	14,658 千円	△ 177 千円	14,481 千円
⑺　浄水施設撤去に要する費用補助	39,750 千円	△ 16,100 千円	23,650 千円
⑻　工業用水道事業廃止に伴う水道料金補塡金	4,400 千円	1,600 千円	6,000 千円

令和４年（２０２２年）２月１７日提出

柏崎市長　櫻　井　雅　浩

令和３（２０２１）年度水道事業会計

補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書
（第３号）

柏　崎　市

（附属書類第１号）

令和３年度（２０２１年度）柏崎市水道事業会計補正予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	節	既決予定額
				千円
1 水道事業収益				3,123,781
	3 営業外収益			896,754
		2 補助金		257,160
			11 他会計補助金	257,160
		6 雑収益		38,007
			23 その他雑収益	37,182

支　　出

款	項	目	節	既決予定額
				千円
1 水道事業費用				3,008,275
	1 営業費用			2,702,405
		1 原水及び浄水費		1,003,917
			32 固定資産除却費	59,151

補正予定額	計	備　　考
千円 △ 12,090	千円 3,111,691	千円
△ 12,090	884,664	
△ 14,677	242,483	
△ 14,677	242,483	上水道（旧簡易水道）の高料金対策に要する経費　△177 浄水施設撤去に要する費用補助　△16,100 工業用水道事業廃止に伴う水道料金補塡金　1,600
2,587	40,594	
2,587	39,769	全庁型ＧＩＳベースマップ更新業務負担金　2,587

補正予定額	計	備　　考
千円 △ 16,100	千円 2,992,175	千円
△ 16,100	2,686,305	
△ 16,100	987,817	
△ 16,100	43,051	

令和３年度（２０２１年度）柏崎市水道事業会計補正予算実施計画

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	既決予定額
			千円
1 資　本　的　収　入			1,462,731
	1 企　　業　　債		1,252,000
		1 企　　業　　債	1,252,000
	5 補　　助　　金		30,350
		1 補　　助　　金	30,350

支　　出

款	項	目	既決予定額
			千円
1 資　本　的　支　出			2,491,158
	1 建　設　改　良　費		1,645,665
		2 改　　良　　費	1,418,220

補正予定額	計	備　　考
千円 △ 86,350	千円 1,376,381	
△ 66,000	1,186,000	
△ 66,000	1,186,000	
△ 20,350	10,000	
△ 20,350	10,000	

補正予定額	計	備　　考
千円 △ 86,400	千円 2,404,758	千円
△ 86,400	1,559,265	
△ 86,400	1,331,820	３ 浄水施設改良工事　△86,400 ⑴ 赤坂山浄水場５拡・６拡配水池耐震化工事　△86,400

（附属書類第２号）

令和３年度（２０２１年度）柏崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和３年（２０２１年）４月１日から令和４年（２０２２年）３月３１日まで）

	千円
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	46,141
減価償却費	1,705,867
減損損失	0
固定資産除却費	50,500
引当金の増減額（△は減少）	△ 4,822
長期前受金戻入額	△ 601,486
受取利息及び受取配当金	△ 101
支払利息	208,543
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,310
前払費用の増減額（△は増加）	3,600
未払金の増減額（△は減少）	272,720
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,824
預り金の増減額（△は減少）	1,616
前受金の増減額（△は減少）	△ 3,085
小計	1,666,359
利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	△ 208,543
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,457,917
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,472,954
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	140,176
貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,332,778
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,186,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 845,493
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	53,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,528
資金に係る換算額	0
資金増加額（又は減少額）	518,667
資金期首残高	2,971,371
資金期末残高	3,490,038

（附属書類第３号）

継　続　費　に　関　す　る　調　書

（補正前）

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国庫補助金	企業債	一般会計出資金	損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	赤坂山浄水場５拡・６拡配水池耐震化工事		千円	千円	千円	千円	千円
			30 (2018)	103,000	27,833	75,000		167
			元 (2019)	490,000	68,560	421,000		440
			2 (2020)	187,000	37,500	149,000		500
			3 (2021)	215,000	30,350	184,500		150
			計	995,000	164,243	829,500		1,257

（補正後）

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国庫補助金	企業債	一般会計出資金	損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	赤坂山浄水場５拡・６拡配水池耐震化工事		千円	千円	千円	千円	千円
			30 (2018)	103,000	27,833	75,000		167
			元 (2019)	490,000	68,560	421,000		440
			2 (2020)	187,000	37,500	149,000		500
			3 (2021)	128,600	10,000	118,500		100
			4 (2022)	86,400	20,350	66,000		50
			計	995,000	164,243	829,500		1,257

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備　　考
千円 93,000	千円 93,000	千円	千円 93,000	千円	% 9.3	千円 逓次繰越 10,000
479,316	479,316		479,316		48.2	逓次繰越 20,684
	207,684		207,684		20.9	
		215,000	215,000		21.6	
572,316	780,000	215,000	995,000		100.0	

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備　　考
千円 93,000	千円 93,000	千円	千円 93,000	千円	% 9.3	千円 逓次繰越 10,000
479,316	479,316		479,316		48.2	逓次繰越 20,684
	206,514		206,514		20.8	逓次繰越 1,170
		129,770	129,770		13.0	
				86,400		
572,316	778,830	129,770	908,600	86,400	91.3	

（附属書類第４号）

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

（補正後）

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	企業債
	千円				千円	千円
東本町一丁目地内水道管改良工事	42,000			令和４年度（2022年度）	42,000	42,000
鯨波一丁目地内水道管改良工事	17,000			令和４年度（2022年度）	17,000	17,000
米山台四丁目地内水道管改良工事	75,000			令和４年度（2022年度）	75,000	75,000
松波三丁目地内水道管改良工事	80,000			令和４年度（2022年度）	80,000	80,000
松波四丁目地内水道管改良工事	17,000			令和４年度（2022年度）	17,000	17,000
下田尻地内水道管改良工事	87,000			令和４年度（2022年度）	87,000	87,000
上輪新田地内水道管改良工事	48,000			令和４年度（2022年度）	48,000	48,000

（附属書類第５号）

令和３年度（２０２１年度）柏崎市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和４年（２０２２年）３月３１日）

資　　産　　の　　部

（千円）

１　固定資産			
⑴　有形固定資産	80,835,032		
減価償却累計額	△ 39,280,092	41,554,940	
⑵　無形固定資産		13,202	
固定資産合計			41,568,142
２　流動資産			
⑴　現金及び預金		3,490,038	
⑵　未収金		179,792	
貸倒引当金		△ 1,037	
⑶　貯蔵品		16,839	
⑷　その他流動資産		2,000	
流動資産合計			3,687,632
資産合計			45,255,774

負　債　の　部

（千円）

3　固定負債			
⑴　企業債		15,077,087	
⑵　引当金		806,262	
固定負債合計			15,883,349
4　流動負債			
⑴　企業債		887,197	
⑵　未払金		718,630	
⑶　引当金		20,847	
⑷　預り金		35,902	
⑸　その他流動負債		2,000	
流動負債合計			1,664,576
5　繰延収益			
⑴　長期前受金		28,029,256	
⑵　収益化累計額		△ 15,483,655	
繰延収益合計			12,545,601
負債合計			30,093,526

資　本　の　部

（千円）

6　資本金			14,050,446
7　剰余金			
⑴　資本剰余金			
ア　補助金	1,873		
イ　受贈財産評価額	28,868		
資本剰余金合計		30,741	
⑵　利益剰余金			
ア　建設改良積立金	940,837		
イ　当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金	4,083		
その他未処分利益剰余金変動額	90,000		
当年度純利益	46,141		
利益剰余金合計		1,081,061	
剰余金合計			1,111,802
資本合計			15,162,248
負債資本合計			45,255,774

（附属書類第６号）

地方公営企業法施行規則第３５条の規定による会計に関する書類の注記

１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、短期間で消耗する貯蔵品については、低価法によらず移動平均法による。

⑵　固定資産の減価償却の方法

ア　定額法

イ　主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第２号（第１４条及び第１５条関係）による。

⑶　引当金の計上方法

ア　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

⑷　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

２　予定貸借対照表に関する注記

⑴　後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

令和３年度（２０２１年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、５２２，４１７千円である。

⑵　引当金の取崩額に関する事項

ア　退職給付引当金の取崩し

令和３年度（２０２１年度）において、退職手当１９，８８０千円を支給する見込みのため、退職給付引当金１９，８８０千円を取り崩した。

イ　賞与引当金の取崩し

令和３年度（２０２１年度）において、期末手当及び勤勉手当５１，５１０千円を支給する見込みのため、賞与引当金２３，６６１千円を取り崩した。

３　リース契約により使用する固定資産に関する注記

⑴　リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が３，０００千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

⑵　リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

⑶　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	３，６１６千円
１年超	０千円
計	３，６１６千円

４　その他の注記

⑴　修繕引当金に関する経過措置

平成２６年（２０１４年）３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

⑵　みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成２６年（２０１４年）３月３１日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成２６年（２０１４年）３月３１日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は、除く。）を対象とした按（あん）分等の方法を用いて合理的に整理している。